



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6823-7990
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円以下切捨

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,201	43.7	△242	—	△334	—	△319	—
2023年12月期第3四半期	2,228	188.8	△84	—	△133	—	△172	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △332百万円 (—%) 2023年12月期第3四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△8.77	—
2023年12月期第3四半期	△4.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,629	2,909	26.1
2023年12月期	6,466	1,360	20.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,509百万円 2023年12月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	34.5	△318	—	△418	—	△450	—	△12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 Linktivity Korea Inc.、除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	36,593,580株	2023年12月期	35,580,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	97株	2023年12月期	97株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	36,443,168株	2023年12月期3Q	35,562,576株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結キャッシュフロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、物価上昇傾向が依然続くものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や急激な為替変動など、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、COVID-19の拡大以降、航空・旅行会社を取り巻く人手不足や旅行費用の高騰等の課題が多く見られ、またウクライナ情勢に伴う飛行ルートの変更によるフライト時間増加も懸念材料となっている中で、円安の追い風を受けた訪日旅行市場は活況に推移し、9月の訪日外客数は2,872,200人となり、前年同月比で31.5%増、2019年同月比で26.4%増となりました。これは8ヶ月連続で同月過去最高を記録し、また、9月までの累計訪日外客数は26,880,200人となり、前年の年間累計である25,066,350人をも上回る結果となりました。一方、1～9月の累計出国日本人者数におきましては、前年同期比41.5%増の950万人、2019年度比63.0%となり、依然緩やかな回復傾向に留まっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、コロナ禍で弱体化した組織を早急に回復させるため、中長期の成長戦略に基づいた積極的な人員の増強とシステムへの投資を進めてまいりました。いずれも成長段階にあり、市場環境の変化や顧客層・ニーズの変化にスピーディーに対応できるまでには至っていないものの、引き続き、データドリブンな事業推進に向けて組織再編と体制の構築を進めております。

併せて、当社グループのブランディング強化を推進する一環として、会社の新キャラクター「ベル虎」と人気タレントのあのちゃんを起用したテレビCMが7月に放映開始となり、10代・20代の若年層をメインに幅広い世代への認知度拡大を図り、認知度調査（当社調べ）の結果、当初の想定通り認知率10%増の成果を上げました。今後、更なる認知の拡大と、認知率に対するサービス利用率の向上に向けた対策を講じてまいります。

事業別では、海外旅行事業におきましては、韓国やタイ・ベトナム、オセアニア方面に加えて、スポーツ観戦需要が旺盛なアメリカ西海岸やカナダなど堅調に推移したエリアもあるものの、円安・現地の物価高・燃油高騰などが影響し、ハワイ・ミクロネシアのビーチエリアやヨーロッパなどは市場回復が想定を大きく下回る結果となりました。国内旅行事業におきましては、北海道や九州離島が予約数を大きく伸ばしたことに加え、関東では富士登山や花火大会など季節商品の成長が著しく、同様に関西では京都・嵐山の風物詩である鶴飼いと五山送り火を屋形船で鑑賞できる当社限定プランが完売するなど、取扱高を牽引しました。一方で、商品領域の拡大やCVR向上などの施策が効果的に機能せず、その結果、広告投資による収益増の効果が限定的となり、計画未達で着地しております。現在、この状況を鑑み、市場環境の変化に適したサービスを提供するための商品領域の拡大およびSEO対策の強化、テクノロジーの活用による事業効率の向上を進めております。

観光IT事業におきましては、主軸のチケットプラットフォーム事業は計画通りに進捗しており、引き続き事業領域の拡張を進めてまいります。一方、システム開発受託等のインフラ事業では、一部期ズレが発生している案件があるものの、概ね計画通りに進捗しております。また、リンクティビティ株式会社は2024年8月に韓国ソウル市に子会社を設立し、日本国内同様、韓国内においてもチケットプラットフォーム事業を展開するべく、現在準備を進めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,201,634千円（前年同期比43.7%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が2,645,763千円（前年同期比46.6%増）、観光IT事業が555,871千円（前年同期比31.3%増）となりました。

利益につきましては、収益獲得・認知度向上のための広告宣伝強化を進めたことを受け、コストの水準が中間期同様、増加傾向にあります。加えて、未だ日本人の海外渡航者の数がコロナ禍以前の水準には至っていないことや為替差損の影響などにより、営業損失は242,672千円（前年同期84,681千円の営業損失）、経常損失は334,742千円（前年同期133,673千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は319,745千円（前年同期172,073千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、伸び悩む結果となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,734,234千円と、前連結会計年度末比2,928,794千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,367,224千円、営業未収入金が557,997千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は895,655千円と、前連結会計年度末比234,649千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが108,432千円、ソフトウェア仮勘定が74,292千円及び、投資その他の資産が76,307千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,720,238千円と、前連結会計年度末比1,614,321千円増加しました。これは主に、営業未払金が802,190千円、前受金が573,691千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は427千円と、前連結会計年度末より僅少な増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,909,223千円と、前連結会計年度末比1,549,073千円増加しました。これは主に、資本金が254,453千円、資本剰余金が1,233,733千円が増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、2024年2月14日に公表しました2024年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,659	6,062,883
営業未収入金	1,883,285	2,441,283
その他	226,493	230,066
流動資産合計	5,805,439	8,734,234
固定資産		
有形固定資産	35,121	38,910
無形固定資産		
ソフトウェア	268,239	376,671
ソフトウェア仮勘定	28,172	74,292
その他	216	216
無形固定資産合計	296,627	451,180
投資その他の資産	329,256	405,564
固定資産合計	661,006	895,655
資産合計	6,466,445	9,629,889
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,573,651	3,375,841
短期借入金	500,000	500,000
未払金	178,359	410,538
未払法人税等	30,005	32,791
前受金	1,504,435	2,078,126
賞与引当金	-	7,431
ポイント引当金	40,809	41,086
契約負債	157,472	176,528
その他	121,183	97,893
流動負債合計	5,105,916	6,720,238
固定負債合計	379	427
負債合計	5,106,295	6,720,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,717	2,078,171
資本剰余金	2,062,606	3,296,339
利益剰余金	△2,629,324	△2,949,070
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,256,929	2,425,369
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,572	△121
為替換算調整勘定	72,147	84,172
その他の包括利益累計額合計	70,575	84,050
新株予約権	16,216	16,216
非支配株主持分	16,428	383,586
純資産合計	1,360,149	2,909,223
負債純資産合計	6,466,445	9,629,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,228,640	3,201,634
営業費用	2,313,322	3,444,307
営業損失(△)	△84,681	△242,672
営業外収益		
受取利息	26	368
その他	651	1,261
営業外収益合計	677	1,630
営業外費用		
支払利息	1,813	2,304
為替差損	46,137	74,949
株式交付費	-	8,875
その他	1,717	7,571
営業外費用合計	49,669	93,700
経常損失(△)	△133,673	△334,742
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,673	△334,742
法人税、住民税及び事業税	35,382	15,726
法人税等調整額	-	△4,508
法人税等合計	35,382	11,218
四半期純損失(△)	△169,056	△345,960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,017	△26,214
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,073	△319,745

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）
四半期純損失（△）	△169,056	△345,960
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,004	1,450
為替換算調整勘定	70,227	12,024
その他の包括利益合計	72,231	13,475
四半期包括利益	△96,824	△332,485
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,841	△306,270
非支配株主に係る四半期包括利益	3,017	△26,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する追記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月5日を払込期日として、株式会社JTBからの第三者割当増資の払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ249,999千円増加し、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,453千円増加しました。

また当社の連結子会社であるリンクティビティ株式会社が、2024年4月10日を払込期日として、東京地下鉄株式会社からの第三者割当増資の払込1,372,652千円がなされたことにより、資本剰余金が979,279千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,078,171千円、資本剰余金が3,296,339千円となっております。

(連結キャッシュフロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	105,913千円	122,951千円

(追加情報)

(COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）におけるCOVID-19の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。